事例No.	1752
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	北海道木古内町・知内町

事例区分	公営企業

タグ	・簡易水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等・包括委託

事例内容・タイトル

小規模事業体同士の広域連携と官民連携

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【北海道木古内町、他1町】
小規模事業体同士の広域連携と官民連携

広域化等 **包括委託** **簡易水道事業**

北海道木古内町建設水道課、他1町

● 取組の概要

技術職員の減少に伴う体制の脆弱化により、安定給水が困難となるため隣接町との広域連携により民間事業者を選定し、浄水場の維持管理業務等を共同委託した。

◆総事業費　委託費　約54,230千円（平成30～令和2年度、木古内町分）

◆背景

- 人口減少や給水収益の減少、施設の老朽化が進行する中、木古内町の水道技術担当は熟練職員の退職により1名となるが、財政的にそれ以上の職員の補充は困難な状況であり、水道施設を適正に維持管理し安定した給水を維持する体制に不安があった。
- このため、民間事業者への委託を想定したが、木古内町は小規模に水道を経営しており、民間の受注や創意工夫を期待できず、さらには委託業務への多額の費用の投入が困難な状況であった。また知内町においても同様の状況であった。
- これらの課題を解決するため、2町での広域連携の実施及び包括委託の導入について検討をすることとした。

◆具体的内容

- 小規模事業体の限りある人的・財政的資源を踏まえた水道経営とするため、2町が共同で包括委託を導入した。その内容としては、①4か所の浄水場維持管理、②水道メーターの検針、閉開栓、③水質検査、④電気計装設備の保守点検、⑤緊急時対応等とした。

◆効果

- 民間事業者の創意工夫が可能でスケールメリットを活かすことにより、単独委託する場合に比してコストが削減された（平成30～令和2年度で▲約15,000千円）。

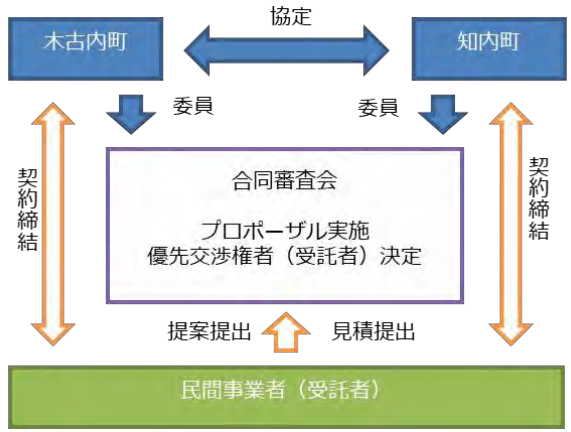
● 取組のポイント

- 2町が平地で隣接し緊急時連絡管の整備が可能であるなど、広域連携を進めやすい立地状況であった。行政界にとらわれず1つの給水区域として着目できたことが今回の広域連携の実施及び包括委託の導入につながった。
- 両町の契約約款には相違があるため、民間事業者とは個別に契約している。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　3,785人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　221.9km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　3,763人（令和3年度決算）

契約イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成25年度に検討を開始し、平成29年度に合同プロポーザル実施により民間事業者決定。
- 平成30年度から民間事業者による運用開始。
- 令和3年度より第2期の契約開始（令和7年度まで）。

● 今後の展望

- 管路の維持管理も含めた、より包括的な広域連携と官民連携を実施していく。
- 同様の課題を持つ近隣自治体との連携していく。
- 導入済みの広域遠方監視を増強し、民間事業者との情報共有しながらDXを検討していく。